

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,374,327	5,611,917	10,818,980
経常利益又は経常損失 () (千円)	682,151	626,652	194,561
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	594,652	593,941	164,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	580,241	582,655	167,084
純資産額 (千円)	947,603	1,359,741	1,639,100
総資産額 (千円)	11,174,875	12,380,925	12,558,593
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	66.13	66.06	18.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.5	11.0	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,251	278,956	745,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,102	85,612	176,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,637	631,951	165,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,725,456	2,464,157	2,902,764

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.63	22.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第3四半期連結累計期間及び第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費などに弱さが見られるほか、海外景気が下振れするリスクなど不安定要素が存在し、先行き不透明な状況が続きました。

この様な経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は56億1千1百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べて12.0%減少いたしました。これは、当第3四半期連結累計期間の売上高はほぼ計画どおりに推移したものの、前年同四半期連結累計期間の売上高には、交通システム機器及びメカトロ機器の第4四半期以降に計画されていた案件の前倒し分が含まれていたことによるものです。

損益面につきましては、営業損失は5億9千1百万円（前年同四半期連結累計期間は6億2千9百万円の損失）、経常損失は6億2千6百万円（同6億8千2百万円の損失）、四半期純損失は5億9千3百万円（同5億9千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は123億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少17億4千9百万円、現金及び預金の減少4億3千8百万円、仕掛品の増加10億6千3百万円、商品及び製品の増加3億4千5百万円、有形固定資産の増加2億1千1百万円、投資その他の資産の増加1億3千2百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は110億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加4億2千万円、長期借入金の増加5千1百万円、短期借入金の減少4億3千5百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少2億9千万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億3千8百万円減少して、当第3四半期連結累計期間末には24億6千4百万円（前年同四半期連結累計期間末は27億2千5百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、2億7千8百万円（前年同四半期連結累計期間は6億2千万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の減少額17億4千9百万円、仕入債務の増加額4億4千6百万円、減価償却費3億8千2百万円、たな卸資産の増加額15億5千2百万円、税金等調整前四半期純損失6億1千6百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、8千5百万円（前年同四半期連結累計期間は1億円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出6千2百万円、有形固定資産の取得による支出5千8百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、6億3千1百万円（前年同四半期連結累計期間は2億9千4百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億7百万円、リース債務の返済による支出2億2千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,050,000	-	700,700	-	722,424

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,986,000	8,986	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,986	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	58,000	-	58,000	0.64
計	-	58,000	-	58,000	0.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	経営管理本部長	山口 英和	平成26年8月10日

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理本部長 兼財務経理本部長	財務経理本部長	中村 淑寛	平成26年8月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,764	2,464,157
受取手形及び売掛金	4,279,771	2,530,492
商品及び製品	346,329	691,756
仕掛品	503,439	1,567,220
原材料及び貯蔵品	738,616	881,830
その他	414,574	526,106
流動資産合計	9,185,495	8,661,562
固定資産		
有形固定資産	2,613,267	2,824,938
無形固定資産	32,683	34,952
投資その他の資産	1,727,147	1,859,472
固定資産合計	3,373,098	3,719,363
資産合計	12,558,593	12,380,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,621	2,527,902
短期借入金	4,708,500	4,273,200
未払法人税等	34,932	6,888
賞与引当金	171,389	118,916
その他	709,097	648,351
流動負債合計	7,731,541	7,575,259
固定負債		
長期借入金	41,900	93,000
退職給付に係る負債	2,220,373	2,008,050
資産除去債務	28,909	32,334
長期末払金	121,177	114,559
その他	775,590	1,197,979
固定負債合計	3,187,951	3,445,924
負債合計	10,919,492	11,021,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	241,691	48,785
自己株式	41,359	41,527
株主資本合計	1,623,456	1,332,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,473	123,100
退職給付に係る調整累計額	55,829	96,170
その他の包括利益累計額合計	15,644	26,930
純資産合計	1,639,100	1,359,741
負債純資産合計	12,558,593	12,380,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,374,327	5,611,917
売上原価	5,135,429	4,330,845
売上総利益	1,238,897	1,281,071
販売費及び一般管理費	1,868,519	1,872,410
営業損失()	629,622	591,338
営業外収益		
受取利息	251	303
受取配当金	6,076	6,271
不動産賃貸料	6,300	6,300
受取保険金	-	10,000
その他	6,517	8,142
営業外収益合計	19,145	31,017
営業外費用		
支払利息	63,521	57,208
その他	8,154	9,122
営業外費用合計	71,675	66,331
経常損失()	682,151	626,652
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,447
特別利益合計	-	12,447
特別損失		
固定資産除却損	811	2,433
特別損失合計	811	2,433
税金等調整前四半期純損失()	682,963	616,637
法人税、住民税及び事業税	10,950	8,133
法人税等調整額	99,261	30,829
法人税等合計	88,310	22,696
少数株主損益調整前四半期純損失()	594,652	593,941
四半期純損失()	594,652	593,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	594,652	593,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,411	51,626
退職給付に係る調整額	-	40,340
その他の包括利益合計	14,411	11,286
四半期包括利益	580,241	582,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,241	582,655

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	682,963	616,637
減価償却費	320,092	382,699
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,927	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,063	52,473
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	212,322
受取利息及び受取配当金	6,328	6,575
支払利息	63,521	57,208
有形固定資産除却損	811	2,433
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,447
売上債権の増減額(は増加)	2,169,390	1,749,279
たな卸資産の増減額(は増加)	1,011,553	1,552,422
仕入債務の増減額(は減少)	140,621	446,972
その他	57,038	171,307
小計	696,303	357,023
利息及び配当金の受取額	6,328	6,575
利息の支払額	60,297	55,035
法人税等の支払額	22,082	29,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,251	278,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,986	62,988
投資有価証券の売却による収入	-	35,673
有形固定資産の取得による支出	88,716	58,413
無形固定資産の取得による支出	4,742	11,220
その他	3,657	11,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,102	85,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	112,000	407,300
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	76,600	76,900
リース債務の返済による支出	179,062	220,776
配当金の支払額	26,975	26,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,637	631,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,511	438,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,945	2,902,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,725,456	2,464,157

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億3千万円減少し、利益剰余金が3億3千万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	15,485千円	15,485千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	12,526千円
支払手形	-	57,840

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,725,456千円	2,464,157千円
現金及び現金同等物	2,725,456	2,464,157

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	66円13銭	66円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	594,652	593,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	594,652	593,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,991	8,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。